

INTERVIEW

9月号 特別インタビュー

◎インタビュー

加藤

秀治郎

▼東洋大学教授

脅威封じ込め政策が重要だ



中嶋 嶺雄

▶国際教養大学学長

——当分続く中国の「一党独裁体制」——

台湾が馬政権になって、中台統一が進むと見るのは早計だ。中国の対外戦略は変わらないし、国内の社会不安を力で抑え込んでいる。こう語る中国問題。ヴァイオリンのスズキ・メソッドによる教育効果。そして国際教養大学における新しい大学教育の試み。話題は多岐にわたった。

中・台統一は簡単には進まない

加藤 今日はいろいろとお伺いします。まずは中国問題です。先生は日中関係を見るときにそこに台湾を入れて見るべきであると主張なさっています。日・中・台関係に関してどのような中期の展望をお持ちですか。
中嶋 中国は経済的には非常に発展しています。しかし、安定した成熟社会ではありません。最近の新疆ウイグル自治区の暴動もそれを示しています。そうした中で中国は、経済的に大きく

なってきたら、はかりではなく、軍事的にも大変大きくなってきています。中国の軍事的膨張という以上に、対外政策も非常に戦略的で、日本にとっても大きな脅威になります。

一方台湾は、日本にとって非常に重要なパートナーです。日台関係は、深い文化的・歴史的な絆で結ばれています。この関係はいささかも変わっていません。台湾は漢民族社会の歴史始まって以来の民主化を十二年間にわたって李登輝元大統領が進めたことによって、大変成熟した社会になっています。そうした中で台湾のアイデンティティは、時とともに強まっている

と思います。

それなのに国民党の馬英九政権ができたのはなぜかというと、前任の陳水扁政権の失政が原因です。今まで政権を担当したことの無い勢力が急に権力を獲得して、かつて陳水扁自身が批判していた国民党以上にあちこちで腐敗や賄賂が起ったからです。

馬英九政権はいわゆる三通政策を実施して、大陸政策がかなり変わろうとしています。中国内には台湾を吸収合併するという国家目標がありますから、こうした点を考えると、そこにはおのずから限界があります。吸収合併の熱がい

■ いわぶち・よしかず

1958年、東京都生まれ。聖学院大学専任講師、日本大学法学部新聞学科専任講師、助教授を経て現職。専門は政治コミュニケーション論。著書に「地球型社会の危機」、「メディアの変貌と未来」（八十年代出版）、「メディアと公共政策」（芦書房いづれも共著）など。

な公約とが争っていた時代とは異なるからである。

革命ではないのであるから、政権交代をしたからといって国民の生活が一日にして変えられるわけではない。すぐにでも実現できる政策

重要な新人議員の教育

今回の選挙で、民主党の議席が増大した。こうした議席の増加は、政党にとって喜んではかりはいられないことは、歴史が示している。最近でも、八九年の日本社会党のマドンナブーム、〇五年の自民党の小泉劇場でも、それぞれの政党がいわばムード、「風」にのって大き

く議席を伸ばした。党勢の拡大は、国民の支持を得たことであるから、政党にとってはなんとも心強いことである。

もあれば、時間のかかる政策もあるからである。そうした政策の転換を四年間で行なえるかどうか、真の意味での政権交代の意義なのである。国民本位とは、本来そうしたものである。

しかしながら気をつけなくてはいけないのは、多くの新人議員である。政治の経験のない、いわば「素人」がその中に含まれていることが問題なのである。

さまざまな国民の代表であるのだから、さまざまな人がいてもいいのではあるが、まったく政治に対して関心のない人が票目当てに出馬を打診され、受諾して議員になる。国民の代表としての政治家の仕事ができるはずもなく、人数あわせの存在でしかない場合が少なからずある。そのことが、のちの両

党の衰退の要因につながったことを忘れてはならない。

民主党は、政権移行チームを作り、こうした新人議員に対する教育を徹底するようであるが、政権を一過性のものとしないうためには、このことが肝要なのである。民主党の立候補者の前職等を見る限りでは、両党の轍を踏まないような人選をしているようではあるが、今

自民党への飽きが民主党期待に転化

このことは大勝した都議会議員にも当てはまる。数日前に立候補を表明した民主党の候補者が自民党のベテラン政治家を敗って選挙に勝利したことが話題となった。国

政のみならず、地方政治での与党への不満を民主党候補の若い力で打破しようとする都民や国民の期待はよくわかるし、その期待が前面に出た結果であったのだろう。

しかしながら一方で、そうした新人議員に仕事ができるのかという不安感があるのもまた事実である。やる気と若さだけでは、都民や国民が幸せになるとは限らない。現状の閉塞感が漂う状況が生み出

後の政党の体制も含めて十分に注意しなくてはならない。かつての自

民党は、派閥が新人の教育機能を果たしてきた。民主党に派閥を作らないが、党を挙げた教育体制、不断の教育体制を同時に築かない限り、安定した政権を維持することはできない。

した結果であると考えたほうがよいだろう。

今回の選挙結果は、自民党に対する「飽き」、制度疲労が停滞感につながり、民主党に対する期待感に転化された結果である。必ずしも民主党の政策がすべて国民に肯定されたわけではない。とりあえず、自民党におきゅうを据える代替政党として民主党が選択された側面もあるだろう。

これからが民主党の正念場であり、また日本の未来がかかっている。国民の期待にこたえて、信頼と安心のある政治を取り戻すことを期待してやまない。

き過ぎると、台湾の成熟した状況を崩すということになります。台湾はかなり民意が展開される社会ですから、必ずしも中国の思惑どおりにはいかないと思います。

陳水扁政権の反動と、中国が大きな存在であることから、台湾の大陸政策の変更が当面はかになり進んでいくとは思いますが、大陸の状況が今のままですと、統一という状況が強くなればなるほど、同じ漢民族といつても、歴史的にも社会的にも大陸は台湾とは違った存在であるということが意識されてきて、統一とか吸収合併が二十年ほどの間にできることは、ありえないと思います。

中国とは価値観に根本的違いが

加藤 日本のメディアでは、台湾の政権交代後の変化を大きく捉えて、ずるずる変わっていくのではないかという見方がなされていますが、いかがですか。

中嶋 大陸中国は輸出依存型で大変大きな経済的存在になりました。台湾における多くの製品もメイド・イン・チャイナです。さらに対外投資です。中国の全対外投資の三分の一ほどは台湾からの投資です。それによってGDPが膨らんでいくわけです。

しかし、社会の成熟度を示す一人当たりのGDPを見ると、まだ三〇〇〇ドルになるかなら

ないかで、台湾にも追いつきませんし、日本の十分の一以下です。そこに農村からのものすごい人口流出、加えて昨年来のチベット騒乱や最近の新疆ウイグル自治区の暴動など大きな社会的不安があります。これらはかなり深刻な問題で、解決のめどはほとんど立っていないと思いますが、ただ力で抑えているのです。中国が、国家のあり方そのものを考え直さない限り問題は解決していかないと思います。

ブッシュ政権の後半あたりから、アメリカは中国に妥協して、米中の相互依存関係をデザインするようになりました。アメリカ自身もかなり中国に依存し始めました。中国は稼いだ外貨でアメリカの債権を買っています。もともとたれつこの関係ができてはじめてから、アメリカは、反テロを口実に少数民族を弾圧すべきではないというポリシーが揺らいできています。かといって、民族とか人権の問題で今の中国を是認するわけにもいきません。確かに9・11以降、ブッシュ政権もかなり厳しい政策をとっていたけれども、最近はやや和緩策です。しかし、米中関係のこのスタンスが永続するとは考えていません。

つまり、価値観といった問題では根本的に違いがありますし、中国は依然として共産党の一元独裁体制です。ここは中国としてはなんとしても堅持していきたい点ですから、アメリカ、ましてや日本とは根本的な対立軸があります。この点を忘れてはなりません。

加藤 そうしますと、日本は中国とどう向き合

っていけばよいのでしょうか。

中嶋 今述べたように内部に社会不安を抱える中国は大変な脅威です。中国は人権問題と環境問題を処理できません。人権と環境は非常に関連性が高いですから、人権を抑圧し軍事力で抑える、そういうなかで環境問題を解決できるかといえませんが、今の地球温暖化をはじめとする様々な問題は中国がたいへん大きな原因です。そうした点を考えると、日本としても中国に対して、こうした脅威を封じ込めていく政策が必要だと思います。環境問題や人権問題の脅威を撤き散らさないよう中国を封じ込めていくことが必要ですが、ことはそう簡単ではありません。中国は内政的な必要から戦略行動を変えようとはあっても、対外的戦略は外からの影響ではほとんど変わりません。だから最近のアメリカの認識は誤っているのではないかと考えます。

例えば、中国に有和的に出て、中国の理解を得ながら北朝鮮を押しえられると考える六カ国協議の枠組みは、中国に対する認識の根本的な誤りです。北朝鮮が崩壊して一番困るのは中国ですから、表面的にはいろいろやっても、中国は北朝鮮の体制をなんとしても守ろうとします。こういう中国は当分続くと思います。このこと自体が脅威なのです。

一方では中国が明日にでも崩壊するような言い方もあるようですが、中国は現在の一党独裁体制を維持することが最大の眼目ですから、軍



なかじま・みねお

1936年 長野県松本市生まれ
 1977年 東京外国語大学教授
 1995～2001年 東京外国語大学長
 1998～2001年 国立大学協会副会長
 1998～2006年 アジア太平洋大学交流機構 (UMAP) 国際事務総長
 2000～2006年 財団法人大学セミナー・ハウス理事長
 2001～2007年 文部科学省中央教育審議会委員 (大学院部会長・外国語専門部会主査)
 2006～2008年 内閣教育再生会議有識者委員
 2008年～現在 社団法人才能教育研究会会長
 著書は「現代中国論」「中ソ対立と現代」「北京烈烈」(サントリー学芸賞受賞)「国際関係論」「中国・台湾・香港」「21世紀の大学」など多数。中国、台湾などについての評論活動で、2003年度「正論大賞」を受賞

リンを習得していたと聞ききました。このメソッドに年齢は関係あるのですか。中嶋 楽器を始めるのに一番ふさわしい年齢は四歳ぐらいです。子どもはものすごい能力をもっていますので、教え方一つでどんどん伸びていきます。早い時期から幼児教育として始めていくことが理想です。そうするとバッハやモーツァルトを誰でも弾けるようになります。それは実に見事な成果として日本で行われる

グランドコンサートで披露

事力、武装警察力、公安警察力という三重の抑圧力が、残念ながら機能している限り、中国がかつてのソ連のように自己崩壊することはないと
 思います。

やがてはそうなるかもしれませんが、それまでの時間は相当長いと見なければなりません。

耳で聴いて反復することの重要性

加藤 先生は最近お書きになった「音楽は生きる力」という本で、鈴木鎮一氏(音楽教育家)のスズキ・メソッド(才能教育研究会)による

ヴァイオリンが外国語の勉強の仕方や教育のあり方につながっているということをお書きになっています。まず、ヴァイオリンを弾きはじめるようになったきっかけはなんだったのでしょうか。

中嶋 わたしが小学校三年生のときに終戦をむかえました。翌年の昭和二十一年に松本音楽院という鈴木先生の小さな私塾ができました。わたしはその第一期生で、小学校四年生からヴァイオリンを習い始めました。

加藤 スズキ・メソッドによる「才能教育研究会」の会長をおやりになっているそうですが、これが世界的な広がりをもっていて、カーター米大統領のお嬢さんもスズキ・メソッドでヴァイオ

されるわけですが、バッハの「二つのヴァイオリンのための協奏曲」を聴いたアメリカの先生の先生や、オーケストラの方々、偉大なチェリストのパブロ・カザルスなどが大変感動して、一気にスズキ・メソッドが世界に広がりました。ですから、スズキ・メソッドは幼児の時から始めた方がよいと思います。

一方、大人になってからチェロを弾きたいということであれば、大人になってからでも決して遅くはないと思います。けれども、幼児の才能を伸ばすという点では早いほうがいいですね。

年齢に「一つ」がつくうちがいいといわれています。九つまではいいのですが、わたしが始め

たのは十でしたから外れてしまいました。

加藤 先生の本によりますと楽譜から入るのではないとあります。

中嶋 そうです。メソッドというからには方法論があります。耳から聴いて覚えるのがスズキ・メソッドです。

何回も聴き、反復練習する、こういう教育が一番大事だと思います。日本はこういう教育をしなくなりました。語学でも、文法やスペルをまず教えます。すると、いつまでたっても話せません。耳から聴いて覚え、それを何回も繰り返しすと自分のものになりますから、いくらでも楽しく弾けます。これがスズキ・メソッドです。わたしはこの方法を語学教育でも強く主張しています。

加藤 最初に触れる曲は親しみのあるものなのですか。

中嶋 最初は「キラキラ星」です。この曲はもととフランス民謡なのですが、鈴木先生はそれを次々にリズムを変えて弾かせるのです。この変奏の発展がやさしいようで、それが子どもに緊張感を与えます。

そういうところから入っていつて、バッハなどに到達していくのです。

語

学習得に通じるスズキ・メソッド

加藤 日本では音楽は情操教育だとすぐ考えま

すが、それが才能の開発につながるというのはどういう点を指すのですか。

中嶋 鈴木先生は、日本語は非常に難しい言葉だ、これを日本の子どもたちは使いこなすのだから日本でも音楽の才能が育つはずだとおっしゃいました。そういう発想です。

才能というのは、与えて、きちんとレッスンさせることを繰り返すことでどんどん伸びていくのです。

日本ではこうした面が放置されています。特に学校教育が中心になっていますが、もっと早い幼児教育から入っていかねばなりません。ようやく最近、幼児教育や家庭での教育の重要性が主張されるようになりました。

加藤 反復が重要だということですが、反復は退屈でやめる子どもも多いと思いますが、そこは厳しく指導するのですか。

中嶋 進むことより自分が習ったことを何回も繰り返しすることが大切です。習い事はみんな先に進みたがりです。それは間違いです。反復練習を怠って先に進みたがると結局行き詰まってしまいます。

鈴木先生は才能は育つといえます。そして、才能は誰にでも備わっているのです。しかし、演奏家として立つには才能だけでなくやはり天分が備わっていないとダメですね。

加藤 反復することで次第に曲のよさがわかってきて楽しくやれるというのですか。

この点が語学の習得などにも通じるということ

とでしようか。

中嶋 そうです。わたしは以前、東京外国語大学で学長をしていましたが、旧来の語学教育の方法を根本的に改めないといつまでたっても日本人は英語ができないという状況を変えられないと思います。

少なくとも大学まで一〇年間英語を学んでいくわけですから、それでも会話ができないということは教育の方法が悪いのです。

まず文法やスペルから入ります。しかし語学はまず第一に話すためのものですから、これではそこがほとんどできなくなってしまう。大学でも多くは学生に小説や評論を一年間少しずつ訳させて単位を与えるというやり方で、これからのグローバル化の時代にいづまでたつても日本は国際語である英語が話せないという課題がありました。

五

際教養大学での試み

加藤 先生は東京外国語大学というステータスの確立した大学で学長をなされましたが、改革をされるについても、すでに出来上がっている大学でやる難しさがあつたと思います。

中嶋 そうです。新しいことをやろうとすると必ず教授会が反対します。東京外国語大学の学長をやつていて思ったことは、国立大学は中国の国営企業とよく似ているということでした。少

しても新しいことをすればそれだけ努力を使うことになるからできるだけ新しいことはほしくない。既得権にすがってインセンティブがないのです。日本には大学がたくさんある上に、これから少子化ですから、同じような大学を作っても全く意味がありません。そこでこれまで日本になかった大学をつくらうと思ひ、二〇〇四年開校の国際教養大学では全ての授業を英語で行う、一年間は海外へ全員留学させる、そのためにTOEFL(英語検定試験)で五五〇をクリアさせる、最初の二年間は全寮制で生活させるなど、今までになかった試みをしています。

特に留学に関しては、海外に現在九一の提携校があり、学生には必ず留学先の学校で単位を取らせます。卒業に必要な二四単位のうち三〇単位前後は提携校で取得しています。提携校はすごく勉強させますので、学生たちも必死になつてついていきます。その結果、就職率が非常に良くて、「〇九年就職ランキング」で第一位をいただきました。

加藤 大学教育に関する構想を先生はお持ちだったようですが、秋田の国際教養大学に招かれたのはどういう経緯なのでしょうか。

中嶋 秋田県が国際系の大学をつくるという話が出ていまして、私が東京外語大の学長だった時に当時の板東久美子秋田県副知事がおみえになつて、ぜひ構想を練っていたきたいとお願ひされました。しかし、当初は県議会の自民党議員がこのことに反対だということで、この話は

もうなくなつたと思つていたのですが、寺田典城県知事が二期目を迎えた時にこの話がもう一度出てきて、創設準備委員会が発足しました。その委員会の座長に私が就くことになつたのですが、全く新しい大学をつくるのであればよいが、そうでなければ大学をつくるのはいかなものかという態度を委員会では押し通しました。

例えば、大学の図書館は二四時間開いているようにしたいと提案すると、県側から就業規則があるとか労働組合がうるさいとかいろいろ言われました。けれどもコンビニが二四時間開いているのに、大学の心臓である図書館がなぜ開いていないのかということ、この案件は実現させました。このように学長がリーダーシップを發揮できるかたちをつくりました。教授会は学期の初めと終わりに一時間ほど行うだけで、あとは教育研究会議と経営会議が両輪になつて、全体の意見をそこで集約します。

教員も三年間の任期制で年俸制ですから、毎年の評価によつて給料も変わるというシステムをとっています。

加藤 他の都道府県では、若者を地元へ引き止めるために公立の大学をつくるケースが多く、国際教養大学はその点で異色です。県民の印象はどうだったのですか。

中嶋 県民の意見は非常に好意的です。当初は批判もありましたが、今はとてもいいです。学生は秋田県内からは十八%で、あとは県外ですし、留学生も非常に多いのです。

秋田県は毎年一%ずつ人口が減つており、若者が来ない県なのです。そこに全国、全世界から若者が来て、世界につながっていくのです。

加藤 お話を伺つているといろいろ新しい試みをなさっているようですが、お金のかかる少人数教育とか、学費の面はどうされているのですか。

中嶋 学費は公立大学ですから授業料は五三万五八〇〇円と非常に安いです。

アメリカの大学は学費が高いので一年間の留学で二五〇―三〇〇万円ほどかかりますが、留学先の学費は免除しています。したがつて、当方から一人留学生を出して先方から三人受け入れるというかたちをとっています。これも今後の課題ですが、学生にとれば有益なことですからぜひ継続していきたいと思ひます。

授業は英語で行う

加藤 英語で授業をするということで、ネットで学生の声を読んだのですが、英語面ではハードで大変だと言っていました。大学ができて何年目ですか。

中嶋 五年が経ちました。

加藤 当初から積極的に勉強する学生を集めたのですか。

中嶋 わたしはそう思っていました。当初からすごい倍率で、二年目からは十倍前後になっています。

加藤 在学は四年間で、そのうち一年間は外国に行つて学びそこでの単位を一年分の単位として換算するというのですが、主に英語圏に行く学生が多いのですか。

中嶋 そうでもありません。アジア圏の大学もありますし、めずらしいところではキプロスやマルタもあります。

加藤 英語以外の教育はどうされているのですか。

中嶋 英語を勉強させるのではなく、英語で学ぶのです。早く終わった者から基盤教育をします。人文社会、物理、生物、芸術など教養を学びます。ここではスズキ・メソッドを日本で初めて正式な授業として取り入れています。アメリカのカレッジではスズキ・メソッドを授業の一貫としてどんどん取り入れています。

それから後はビジネスや地域研究など、より専門的な授業を行います。一度ぜひお越しください。

加藤 六年目に入ったということで、先生方の任期も一回は更新されたはずですがどうですか。
中嶋 一番短い任期は三年です。うちの教員は国際公募しますので、公募してきた人と今の人とを比べて今の人のほうがよければ契約を更新します。悪い場合はやめていただく。一回目の更新では若干トラブルがありました。

加藤 日本人の教員の比率はどれくらいですか。
中嶋 約半分です。

加藤 大学名にもある教養というのはどういう

ことですか。

中嶋 言つてみればリベラルアーツです。日本の大学のように一年生から狭く仕分けされるのをやめてできるだけ広く学ばせます。外国留学直前ぐらいにおおまかにグローバル・スタディス、グローバル・ビジネスに分れるようにしています。

加藤 外国に行つての勉強は、自分の学びたい専門を選ぶのですか。

中嶋 そうです。それで単位を互換します。

加藤 留学生が多いとお聞きしましたが、どういう形態ですか。

中嶋 今のところ一年だけの交換留学生が多いのですが、現在サマープログラムで、日本語を中心に学びたいという留学生が五〇人ぐらい来ています。

九月入学のギャップイヤーも順調

加藤 わたしのいる東洋大学も九月入試をやっていたのですが、受験生が増えませんでした。国際教養大学の場合はいかがですか。

中嶋 この九月一日に一二名の学生が入学してきます。主に外国の提携校からの交換学生です。セメスター制ですから、八月三十一日に卒業する学生もいます。

加藤 ギャップイヤーということで、四月から九月まではどのような機会を持っているのですか。

中嶋 ボランティアするとか、アメリカに行つて実習をするとか、中近東に行つて何かするとか計画書を作らせています。それを単位として認定します。

九月入学の入学試験は三月には終わっています。このギャップイヤーは、やり始めたばかりですので、これから効果が出てくるものと思います。

加藤 いろいろ新しいことを試みると、実際には非常に手間がかかると思います。金銭的に余裕がないとなかなか大変だと思います。

中嶋 金銭的にはそんなに大きな交付金ではありません。人数が少ないこともあって、年間一〇億円前後です。ですから非常に安上がりな大学で、その範囲で人件費は六〇%ぐらいにおさえられています。手間はかかりませんが、学長としてはそれだけ忙しくなります。

学長としての最大の役割は全国七カ所で説明会を開き、三回のオープンキャンパスで講演するなど、私自身で説明して回ることです。ですから、国立大学の学長に比べるとすごく忙しいですね。

今はグローバル化時代ですが、日本ではそれに対応するような大学教育をやっていないのですね。カリキュラムもそうなっていないですね。そこを大きく変えていきたいと思っています。

加藤 どうもありがとうございました。
(七月二十三日収録・文責編集部)



【新連載】米欧風説考

「米国と秘密結社」の関係は

時事通信社編集委員 佐藤 伸行

世の中には、未確認情報や噂の類にこそ、より重要な真実が内包されている場合があるものだ。そんな考えから、このシリーズではあえて米欧における「風説」を取り上げたいと思う。そして、この「風説考」が国際情勢に関するある種の考察の形になるのであれば、筆者としては望外の喜びとしたい。

さて、わが国の書店には、だいたいにおいて「秘密結社の陰謀」などを扱った本が相応の存在感を持って陳列されており、それなりに世間の関心を引いている題材であるのは間違いない。だが、新聞は普通、そんなテーマを正面から取り上げることが少ない。

例えば、欧州の中世石工職人の相互扶助組織ギルドを起源とすると言われる「フリーメーソン」。

メーソンは、自由、平等、博愛をモットーに掲げる啓蒙主義的国際組織であり、やや字義矛盾ながら、「知らぬ者がないほど有名な秘密結社」である。

独特の秘密主義を取ることから、組織内部の実態は不明であり、二十一世紀の現代にあっても依然、「ひそひそと語られる謎の団体」と

いうイメージが強い。

それだけに、さまざまな興味本位の憶測の対象になりやすく、「メーソンは世界情勢の背後で暗躍し、国際陰謀の糸を紡いでいる」と説く書物は多く出回ってきた。

だが、そうした言説を裏付ける決定的な証拠は出ていない。メーソンのような曖昧模稜とした組織に関する風説やうわさを扱うこと自体、報道機関にとつては一種の「自傷行為」になる恐れがある。調査のアプローチが「科学的」であることを許さない以上、敬して遠ざけた方が無難なのである。かくして、秘密結社に関するジャンルは報道機関によって放擲され続けられることになる。

無視できない存在

しかし、米国の歴史を見る上で、フリーメーソンは無視できない存在であることも否定できない。

たとえば、建国の父である初代大統領ジョージ・ワシントンがメーソンの一員であったことは歴史的事実であるし、第五代モンロー、七代ジャクソン、二六代セオドア・ルーズベルトら歴代大統領十数

人がメンバーだったとされている。太平洋戦争開戦時のフランクリン・ルーズベルト大統領、広島、長崎への原爆投下を決断したハリ・トルーマン大統領もメーソンに加入していたという。

首都ワシントンの象徴である「ワシントン記念塔」も、古代エジプトのオベリスクを模したもので、アメリカ建国とメーソンとのつながりを象徴しているとされる。

ワシントン南郊のポトマック川に臨む美しい港町アレキサンドリアには、ワシントン初代大統領がメーソン会員だったことを記念するために、一九二〇年代に建設された「ジョージ・ワシントン・メーソン記念館」の威容がそびえ立っている。

『ダ・ヴィンチ・コード』『天使と悪魔』で一世を風靡している米ベストセラー作家ダン・ブラウンの新作『サ・ロスト・シンボル』（原題、九月中旬刊行予定）は、ワシントンを舞台に、主人公のロバート・ラングドン教授がメーソンの残す刻印と象徴を読み解いていく過程が物語の重要な要素になっているという。ダン・ブラウン

「政策研究フォーラム」のご案内

「政策・研究フォーラム」（政研フォーラム）は、自由・公正・連帯の理念に基づき、思想・理論・政策を研究し、改革の提言をしていくことを目的として設立された団体です。二〇〇七年十月に改組し、新しく出発いたしました。

二十一世紀の社会に相応した新しい改革の理念とその具体的な政策が求められています。私達は、①個人の人格が尊重され、②友愛と連帯の精神で結ばれた自由で公正な社会を築くことを目的にしています。

この考えに基づいて、国家社会、国際社会の改革のための提言を行い、それを指導する役割を果たします。

また私達は、自由・公正・連帯の理念を共有し、社会改革を目指すすべての人々、団体と協調し、協働して運動を進めます。政研フォーラムは、そのために

- (1) 研究委員会による研究活動
- (2) シンポジウム、講演会、政策懇談会の開催による研究成果の公開
- (3) 全国会議の開催による政策提言の普及
- (4) 「新世紀セミナー」の開催による学習活動
- (5) 学習パンフレット、啓蒙書、月刊誌「改革者」の出版ならびに発行
- (6) 研究会、講演会などへの講師派遣などを行っています。

「政研フォーラム」入会・「改革者」講読のおすすめ

自由・公正・連帯の理念と、その政策などについて知りたい、研究したい方は、ぜひ入会下さい。会員になりますと、本フォーラムが開催する各種行事に優先的に参加することができます。さらに、会員誌「改革者」が送られます。

「改革者」は、社会、政治、経済、労働、国際など多様な分野に鋭いメスを加え、自由・公正・連帯の理念に基づいて、新しい時代に即応した社会改革の方向や政策を提言する雑誌です。

個人・一般会員年会費七八〇〇円

あなたも改革者

理事長 堀江 湛

副理事長 田久保忠衛

名誉顧問 小松 雅雄

顧問 大谷 恵教

加藤 寛

高木 邦雄

丹羽 春喜

原 豊

丸尾 直美

専務理事 徳田 孝蔵

常務理事 岩淵 悦史

谷 悦史

理事 浅川 公紀

荒木 義修

岩井 奉信

遠藤 浩一

小川 末廣

笠原 英彦

加藤 秀治郎

岡本 幸治

上條 末夫

田中 良一

野尻 武敏

藤田 忠雄

吉田 忠雄

大岩 雄次郎

山本 好春

足立 正樹

池谷 知明

梅崎 耕輔

大野 雄輔

奥野 道雄

片山 邦雄

岸川 真清

黒林 和美

佐藤 智司

柿木 健一郎

鈴木 泰彦

永山 泰彦

前島 巖

谷井 洋志

吉井 真之

市瀬 義信

梅澤 昇平

岡光 清四

落合 健四

河崎 清健

木村 英明

桑原 純平

鳥袋 康純

高池 修彦

角田 昭之

永井 昭之

藤井 昭之

〒108-0014 東京都港区芝4-8-2 興和三田ビル2階
電話 03(5445)4575 FAX 03(3457)5280
e-mail sf@seiken-forum.jp

政策研究フォーラム

(五十音順)